

《第1特集》

資本主義経済の強さとは何か？

——所有権・技術革新・インセンティブ——*

西 部 忠

Ⅰ.「資本主義経済の強さ」という問題

今世紀最大の社会経済的な事象としてソ連・東欧での社会主義経済圏の成立と崩壊が繰り返され指摘されている。そして、この事実認識を踏まえた上でなされる多くの議論は、おきまりの対極的な論調に分歧するようにみえる。一方では、社会主義という実験の失敗は誰の目にも明らかであり、効率的で存続可能な経済システムは資本主義のほかにはなく、しかも規制緩和、民営化、市場開放、小さな政府を伴う自由主義的なそれが望ましいという資本主義礼賛論が勢力を増している。他方で、ソ連・東欧社会主義の失敗は中央集権的計画経済の破綻を意味するだけで、真正の「社会主義」はまだ構想も実践もされておらず、今こそそれを模索すべきだとする社会主義擁護論もいまだ根強く残っている。

だが、われわれは現実の資本主義経済が今なお示し続けている激しい経済変動やその経済制度の複雑なあり方を十分に説明できていなければ、はたして真正の社会主義経済とは何を意味するのか（あるいは意味しないのか）を明確に定義できるわけでもないというのが現状ではなかろうか。そうであれば、現在何よりも必要なことは、資本主義を礼賛したり社会主義を擁護することではなく、礼賛ないし擁護しようとする当の対象を従来よりも適切に説明できる理論枠組みを構築するための認識営為を辛抱強く継続することではないか。われわれは、理論的に明晰にできることをできるだけ明晰にする努力をつうじて現実世界を絶えず新たに解釈し意義付けること

ができるし、その結果として、経験から学びながら理論を進化させることができるのである。

先の二つの見解は「市場の普遍性」にかんする次のような認識を共有している点で相互補完的な位置にたつ。すなわち、市場経済とは経済体制のいかに問わぬ普遍的な経済調整メカニズムであり、資本主義にせよ社会主義にせよ、それらが効率的な経済システムとして存続していくためには何らかの形で市場システムを基盤としなくてはならない、と。そして多くの場合、この認識の前提として、市場とは、資源配分のための競争的メカニズムであり、一定の条件を満たせば希少資源の配分においてこの上なく効率的であるという、正統的なミクロ経済理論の考えがおかれている。

むしろ、市場をより広い意味での「社会的制度」として理解するのであれば、市場が経済システムにとって普遍的な基礎であるという結論そのものは間違いではない。社会主義にかんする昨今の議論の多くが対象としているのが、市場なき集権的計画経済ではなく市場社会主義であることから、このような考えが思想潮流の広い範囲にわたり大きな説得力を持っていることがうかがえる。ただし市場の普遍性論（および多くの市場社会主義論）は、それが前提とする市場概念とその論拠について大きな問題を抱えているようである。この議論を根底で支える市場とは新古典派の市場理論たる一般均衡理論が提示する市場モデルにはかならない。したがって、一般均衡理論の市場像が現実的にも理論的にも妥当なものである

*本稿は、1997年8月31日に行われた「比較経済体制研究会」の夏期研究合宿での報告用原稿を改訂したものである。同報告にたいし上原一慶氏、溝端佐登史氏、尾近裕幸氏、古河幹夫氏、望月喜市氏などの諸氏からコメントをいただいた。また、北大経済学部「経済社会学研究会」でも本稿を報告し、参加者である白井孝昌氏、濱田康行氏、岡部洋實氏、佐々木憲介氏、中西聡氏、江頭進氏、浜矢浩司氏よりコメントを頂戴した。すべてを受け入れたわけではないものの、これらのコメントは有益であった。ここに謝意を表したい。そもそも、本稿の主要な論点は、ケンブリッジ大学で在外研究中に森岡真史氏と何度か率直な討論を行ったなかで明確になったものである。特に、この点にたいし氏に感謝する。また、本稿は1997年度北海道大学教育改善推進費の研究助成を受けた研究プロジェクト「現代日本社会の構造と転換」の一部をなすものであることを申し添える。

かどうか、また、そのようなモデルにおける資源配分や情報伝達の効率性を論拠に市場の普遍性を正当化することができるのかをまず考えてみなければならないだろう。もしこれらの問いにたいする答えが否定的であるなら、市場の普遍性論はその結論がかりに概ね正しいものだとしても、その論拠に誤りがあることになり、その主張の妥当性は失われる。私の考えでは、一般均衡理論の市場モデルにより市場の普遍性を正当化することはできないし、それはかえって人に誤った市場のイメージを植え付けるのである。

これに関連して、このところ注目されつつある複雑系の経済学研究が、やはり新古典派¹⁾、とりわけ一般均衡理論の市場像を批判することから出発していることを確認しておくことは無駄ではあるまい。一般均衡理論の方法論的枠組みは、①視野、合理性、働きかけといった能力に限界のない全知・全能の経済主体が目的関数（企業にとっての利潤関数や家計にとっての効用関数）を最大化するという「最適化原理」、②価格を変数とする供給関数や需要関数が構成可能であり、全市場における需要と供給を同時に均衡させる一般均衡価格が存在し、それが安定であるという「価格均衡原理」の二つにより特徴づけられる（塩沢（1990）第9章、（1997a）第1章、（1997b）第3章）。明らかに一般均衡理論は、経済主体をあまりに合理的にとらえ市場経済をあまりに単純で操作可能なシステムと描いている。

ところが、現実はいくつかの理論的描像とはまったく異なる。経済主体は限定合理的であり市場経済は不確かかつ複雑で操作困難なシステムでしかなく、さまざまな制度や慣習が市場を補完している。慣習、標準化（ノルム）、定型化（ルーティーン）は単に自由市場の作動にたいする硬直性や制約を意味するのではない。それらは、各経済主体の計算の複雑さを軽減し、他の経済主体の行動を予測可能なものにするために必要不可欠である。つまり、市場は価格メカニズムとして抽象化され表現されるような自立可能なシステムではなく、法体系や慣習、標準化・定型化などの諸制度・行動様式と一体化した社会制度としてしか存続することができないのである（Hodgson（1988）chs. 4, 5）。

一般均衡理論は、無時間性、せり人のいる模索過程の虚構性、方法論的个人主義と交換関係の絶対化といった問題ゆえにその非現実性・非妥当性がしばしば批判されてきたものの（宇沢（1977）第1章、Rowthorn（1980）ch. 1、塩沢（1983）第1,3章）、冷戦構造が持続する時代においては最も抽象的かつ一般的な理論モデルを提示するものとして受容されてきた。社会主義経済圏の崩壊という現実には、資本主義や社会主義といった経済体制や価値規範にたいしてだけでなく、経済理論の中核にある単純で機械的な市場の見方にたいしても重大な反省を迫り、市場経済を複雑系として認識するための重要な契機になったことは間違いない。

ところで、社会主義経済の勃興・衰亡という現実の重みに匹敵する今世紀の経済理論上の論争は、社会主義経済計算論争をおいてほかにはないだろう。たしかに、社会主義経済の存立可能性と実行可能性をめぐるこの論争の直接の対象は社会主義経済であるけれども、市場経済の理解が結局のところ論争における最大の争点になった事情からいえば、市場経済と資本主義経済が間接的ではあるがより一層重要な対象であった。経済計算論争は、市場論、知識論から経済政策論、経済体制論などその関連領域が広いことから、いわば経済学の全体を俯瞰するような特別な位置を占めている。このため、われわれが今世紀の経済学の流れを回顧し経済学が取り組むべき次世紀の課題を展望するためには避けて通れない論争だともいえる。だが、この論争の意義はそれにつきるわけではない。それは、一般に論争とは科学にとってどういう意義を持つのか、それを通じて科学はどのように進化するのかなど、科学観や科学方法論にかんする、より一般的な教訓をも与えてくれる²⁾。かくして、経済計算論争は、市場の普遍性や複雑系としての経済という課題に取り組み、市場経済の意味と経済学の役割を再考するための最善の教練場を提供しているのである。

90年代に入ると社会主義経済計算論争にかんする議論が盛んになり³⁾、私もこの論争を主題とする『市場像の系譜学』（西部（1996a））を刊行した。執筆過程で常に念頭にあったのは「社会主義経済はなぜ失敗したのか？」「社会主義はなぜ脆弱だったのか？」という問いの裏側

にある「資本主義経済が持つ強い生命力の秘密はどこにあるのか?」という問いであった。ポスト冷戦時代におけるこの論争を再検討しようとするものはだれでも社会主義経済にかんする問題の裏側に存在する資本主義市場経済にかんする双対問題を考えさせられることになるのか、日本に限っても尾近(1991)、森岡(1994)(1995a)(1995b)など問題意識をかなりの程度共有する論考が見られる。本稿は、主として「資本主義経済の強さとは何か」という双対問題を抛り所に、新古典派のみならずオーストリア学派の市場理論が内包する問題と限界を明らかにすることを目的とする。

注

- 1) 学説的にいえば、メンガーに始まるオーストリア学派もワルラスに始まるローザンズ学派(一般均衡理論派)もともに、イギリスのケンブリッジ学派(狭義の新古典派)と並び、新古典派(広義の新古典派)に属する。しかし、アメリカ・ケインズ学派の形成以降、特にサミュエルソンなどのアメリカの経済学者がミクロ理論とマクロ理論の統一という異なる意味で新古典派総合という言い方を始めた。それ以後、新古典派とは一般均衡理論を中心とするミクロ理論およびそれを基盤とするマクロ理論(ヒックスのIS-LM分析)を指すようになり、ケンブリッジ学派やオーストリア学派はそれとは区別して使われることが多くなった。同様に、この論文における「新古典派」とは一般均衡理論を基礎におく立場を指している(西部(1996d))。
- 2) 経済計算論争の科学論や科学方法論へのインプリケーションは西部(1996a)序、第7章、西部(1996c)を参照のこと。
- 3) 経済計算論争を主題的に取り扱ったものは、山本(1939)、Lavoie(1985)、Brus and Laski(1989)、Kirzner(1992)、Steele(1992)、尾近(1991)、伊藤(1992)、塩沢(1993)、橋本(1994)、森岡(1994)(1995a)(1995b)、西部(1996a)、渡辺(1996)などがある。同論争にかんする1920年以降の詳細な文献リスト(英文)が尾近裕幸氏のホームページにある(<http://emily.eco.wakayama-u.ac.jp/~okon/secd.html>)。

II. 新古典派にたいする社会主義経済

計算論争の意義

経済計算論争は従来、社会主義を批判するオーストリア学派とそれを擁護する一般均衡理論派の間の論争として紹介されてきた。通説的な解釈は、ミーゼスやハイエクら批判派は「試行錯誤法」を導入したラーナー、ランゲらの市場社会主義の提案の前に敗退したとみなした。もちろん、市場社会主義にかんするランゲ・モデル(Lange(1936~37))も多くの問題を抱えており、したがって社会主義計画経済の可能性が最終的に論証されたわけではな

いという留保を付けてはいた(鈴村(1982))。

まず、アローやドゥブリューらを中心とする経済学者が1950~60年代、主に一般均衡の存在条件や安定条件について研究を進めた結果、ランゲ・モデルの「試行錯誤法」には、模索過程の安定性や収束の敏速性が一般には保証されていないという問題があることが明らかにされた。

また、ランゲ・モデルの国有企業管理者や産業管理者に課せられた、価格が限界費用に等しくなるよう工場や産業の生産量を定めよという行動ルールは、あたかも価格受容者のように振る舞うことを管理者に要求している。ランゲは、収穫逓増産業において価格=限界費用の生産量では平均費用が価格を上回り損失が生じてもそのルールを守るべきだと述べているから、管理者の業績を判定する基準が「利潤」でないことは明らかである。そもそもランゲ・モデルには、彼らがそのルールを遵守するような動機づける誘因体系は存在しないのではないだろうか。1960~70年代に、ハーヴィッツや青木は、経済システムと個別主体の私的誘因が整合的であるかどうかという「誘因両立性(インセンティブ・コンパティビリティ)」や、計画当局が経済計画のために伝達する情報量が必要最小量であるかどうかという「情報効率性」にかんする問題を新たに提起して理論的に発展させた(Hurwicz(1960)(1971)(1972)(1973)、青木(1971))。こうして、ランゲ・モデルの作動可能性には強い疑問符がつけられることとなった¹⁾。

以上のように、論争後にはミーゼスやハイエクが提起した知識の局限性、社会主義的生産者における誘因の欠如、中央計画局の独裁といった問題を克服するための重要な理論的貢献が生み出された。にもかかわらず、経済計算論争にかんする最も根本的な視点自体は新古典派のなかで一貫して疑われることはなかった。根本的な視点とは、新古典派のハードコアたる一般均衡理論は概ね妥当な市場理論であるとする次のような見方である。この論争以来、一般均衡理論のいくつかの問題点が指摘されたものの、そうした批判は部分的修正を迫るものすぎず、一般均衡理論はむしろそうした理論的成果の結晶により補強され市場理論としてその正しさを増大させたの

である、と²⁾。

しかし、経済計算論争とは、現実の市場経済を認識し理解するための理論的枠組みとして一般均衡理論は基礎的欠陥を持っていることが明確になった論争にほかならない。この論争では、社会主義計画経済や市場社会主義のみならず、新古典派のハードコアが深刻な批判を受けたのである。もしこのことが正しければ、それは市場とは稀少な資源・情報の配分メカニズムであるという一般均衡理論の市場像が大幅に修正されるべきことを意味している³⁾。

90年代にはまた、経済計算論争にかんする議論と平行して、市場社会主義の可能性にかんする議論が活発化してきている⁴⁾。それらが新たな社会主義経済モデルを提示しようとする真剣な試みであることは疑いえないにしても、既に述べた論点を認識していない議論が多いところに問題の深刻さがうかがえる。市場社会主義の最新バージョンのほとんどは、ランゲらが説いた市場社会主義をプロトタイプとして利用しながら、それにさまざまな修正を施したものにすぎず、一般均衡理論の市場像のかかえる基礎的問題を依然として継承しているからである。今から見ていくように、一般均衡理論が資本主義経済の強さを説得的に説明できないという点にこそ、その市場理論としての重大な欠陥が表れるのであり、このことは一般均衡理論を暗黙的に受容しながら市場社会主義のあれこれの青写真を提示する論者が未だに資本主義の強さを正しく理解していないということを意味するのである。

注

- 1) 70年代以降スティグリッツやアカロフは、不完全情報や情報の非対称性に関わるモラルハザード、逆選択といった視点を導入し、一般均衡理論に対抗的な情報パラダイムを発展させた。それは「市場と計画」よりはむしろ「市場と組織」の問題に光を当てることになった。このパラダイムは、確かに従来の一般均衡理論にたいして新たな視点をもたらしているものの、一般均衡理論の情報論的拡張というべきである。
- 2) このことを確認するため、経済計算論争を強く意識しながら書かれたと思われるミクロ経済学の標準的教科書をみてみよう。それによれば、資源配分メカニズムを分析するための4つの視角——配分の効率性、配分の公正性、情報伝達の機能、誘因体系の整合性——は、「主として1920～40年代に華々しくたたかわれた『計画経済論争』の成果が次第に結晶化し

て、経済システムを評価する標準的視角として一般の認識を得るに至ったものである」（奥野・鈴村（1985；17））という。両著者は、この論争の成果が「経済システムを評価する標準的視角」を与えたとして、ミクロ経済学にたいする貢献を評価するだけで、一般均衡理論の枠組みがこの論争を通じて深刻な批判にさらされたとは認識していない。

- 3) 一般均衡理論を批判する根拠は異なるものの、スティグリッツはここで述べたのとほぼ同じ結論に達している。スティグリッツは、一般均衡理論が、情報の不完全性、先物市場の不完備性といった市場の情報論上の失敗を認識できないことに、その理論としての欠陥を見ている（Stiglitz (1994) ch. 2）。
- 4) 例えば、Yunker (1993)、Bahdhan=Roemer (1993)、Roemer (1994)、Stiglitz (1994)、Pierson (1995) など。

Ⅲ. 現代オーストリア学派による再解釈と

その問題点

無論、一般均衡理論を自明視する見方に批判的な一群の人々もいた。なかでも現代オーストリア学派のカーズナー、ラヴォアたちは80年代をつうじてこの論争を再解釈し、新古典派の標準的解釈にたいする批判を始めた（Kirzner (1988)、Lavoie (1985)）。彼らは、主体の行動や市場を分析する概念や視点を、均衡から過程へ、実質合理性から手続き合理性へ、完全競争からライバル競争へ変更する必要があると主張した。

オーストリア学派の競争概念がマルクスのそれと近いこと、経済計算論争こそ一般均衡理論の鉅脈であることなどを提示したラヴォアの功績は非常に大きいものである。にもかかわらず、ラヴォアにも次のような問題が残されている。

まず第一に、ラヴォアはミーゼスやハイエクが論争当初から自己の立場と見解——市場を競争的発見過程ととらえる——を明確にしていたと主張するが、これはオーストリア学派の自己正当化でしかない。ミーゼスやハイエクも社会主義批判を目的とする論争を通じて一般均衡理論にたいする批判を自覚化し明確化した面があった。論争を通じて向上したのは、既に明確に存在していたオーストリア学派の見解の「伝達」であるよりむしろ彼らの「自己理解」ないし「自己発見」であったのであり、また、論争を通じて鮮明になっていったのはオーストリア学派のみならず一般均衡理論の市場像でもあった。自己を理解することと自己を伝達することは論争というプロセスの中で同時に進化した。ラヴォアにみられるような

自己弁護は、いかなる学派においても自からの権威と正統性を歴史的に根拠づけようとするとき発生するもので、真理を自学派において囲い込もうとする閉鎖的な心性に基づいている。それは、互いに自分を正しいと信じる自尊心と相手の意見を全面的に否定しようとする排他心から必然化する敵対と相克という論争のネガティブな側面を恐れるあまり、意見や主張の差異が研究者間・学派間の開かれた批判と討議のプロセスを通じて明確にされ、そのことを通じて科学的知見が発見され進歩するという論争のもつポジティブな意義を否定しようとする態度である。しかし、「市場」が経済上の発見的手続きであるのと同じく、「論争」が科学上の発見的手続きであると考える進化論的科学観にたつならば、ラヴォアの論争解釈にはらまれる問題をわれわれは重要な教訓として受けとめなければならない(西部(1996a)第1章,第7章第2,3節)¹⁾。

第二に、この論争にかんする新古典派の標準的解釈を批判し代替的で有意義な論争解釈を提示したはずの現代オーストリア学派の経済学者ですら、代替的解釈の提示が一般均衡理論や現代ミクロ経済学にどの程度大きな転換を迫るものであるかを必ずしも十分に自覚できていないという問題がある。市場を「知識の分業」から理解するハイエクの議論が情報の経済学という形で新古典派の議論の枠内に取り込まれうる危険を必ずしも鋭く自覚しておらず、したがって現代オーストリア学派の新古典派批判はしばしば不十分なものに終わっている。ラヴォアやカーズナーがハイエクの議論から結晶化した「知識の発見的手続き」という現代オーストリア学派の代替的市場像は、もしここでいう「発見」が「既に存在しているが自分に知られていない事実や情報を見つけだすこと」を単に意味するのであれば、必ずしも一般均衡理論の市場像を乗り越えるものではない。この場合、「発見」は、「未だどこにも存在しない(nonexistent)あるいは決定されていない(indeterminate)事実や情報を創出し決定する」という意味での「創造」とは異なり、「自らの無知(ignorance)を克服して得た知識を他者へ知らしめること」すなわち「無知の克服」に他ならない。このような意味での「知識の発見」は情報論的に拡張された一般均衡理論に容易に包摂されてしまう²⁾。

現代オーストリア学派が新古典派によるハイエク理論の摂取の可能性を鋭く自覚するならば、ハイエクの議論から一般均衡理論の枠を越え出る議論を救い出し、それを批判の最先鋒に据えるべきである。私は、知識には、経済主体に分散的に所有されている局所的知識(これは「情報」ないし「データ」に分類される)のみならず、技能や熟練、勘やコツなど経済主体が自ら明示化できない暗黙知(これは通常「情報」には分類されない真の「知識」である)が含まれていること、市場の発見過程は、散在する情報やデータをある主体が発見し市場を通じて社会に伝達する過程のみならず、新技術・新製品に体化されうる真の知識を市場の中で創造し、知識の新奇さと多様性を生み出す過程をも意味していること、したがって市場は暗黙知を不断に産出する一方、それを明示知へと変換する「多様性の創発機構」であることを主張した(西部(1996a)第4章第6,7節)。もし情報やデータへの還元困難な暗黙的な知識を考慮に入れないなら、いくら発見や過程を強調したところで市場は一般均衡理論の「情報伝達のシステム」に基本的には等しいものになってしまうからである³⁾。

第三の問題点は、現代オーストリア学派は一般均衡理論に代替する市場理論を積極的には提示していないということである。彼らの批判はいつも抽象的で、市場の運行や作動を具体的に描写するモデル(それが常に数学的に形式化される必要はないとはいえ)を構築していない。しかし、市場が実際にどのようなメカニズムで機能しているのかを具体的に説明してみせなければ、一般均衡理論の批判としてはいわば半分の説得力しか持ちえない⁴⁾。

現代オーストリア学派の以上の問題点を自覚しながら、この論争からわれわれがさらに何をくみ取り、それをどのように経済理論研究に生かして行くべきかを次に考えたい。その際、資本主義の強さがどこにあるのかという問いが一本の導きの糸になると思われる。

注

- 1) ミーゼスやハイエクはこの論争を通じて当初の立場を変更しなければ、「撤退」もしていないというラヴォアにたいしてカーズナーは批判的である。カーズナーは「オーストリア学派が自らの立場にたいする理解を徐々に洗練してきたのはまさにこの論争におけるやりとりをつうじてであった。つま

り、1940年代末のミーゼスとハイエクの立場は1920年代初頭のミーゼスの言明で提示された立場とは全く異なる用語により明瞭に表現されたのである」（Kirzner (1992:100)）と述べ、経済計算論争がオーストリア学派の市場像——競争的・企業家的な発見過程としての——を進展させ明確化するための触媒の役割を果たしたと指摘している。私の考えもこれにほぼ一致するものである。

- 2) 事実、マイクロ経済学の教科書は、次のようにハイエクの知識の分業論を「市場＝資源配分のメカニズム＝情報伝達機構」という構図によって見事に取り込んでいる。「これらの基礎的与件（「技術」、「生産資源」、「嗜好」など）にかんする情報は、社会のどの主体の手にも整理・集中されていない(...)。これらの基礎的情報は、社会のさまざまな主体によって分散・所有されているのである。従って、資源配分メカニズムは、情報を持つ主体からそれを必要とする主体へと、迅速・正確かつ効率的に、必要な限りでの情報を伝達する能力を備えていなくてはならない。また、情報を伝達する仕組みとしては、それ自体のために無駄な資源を使わずしかも強制的ではなく、情報の所有者に自発的に情報を通信させる仕組みが望まれよう」(ibid. 13)。ここでは、情報が一般資源と同様にさまざまな経済主体に分散・所有されていることを前提として資源配分と情報配分がアナログ的に処理されている。
- 3) 実際、ラヴォア自身も1985年の今や有名になった著作 *Livability and Central Planning* (Lavoie (1985a)) の出版後、知識問題についてかなりの理論的前進を果たしている。同年の *National Planning: What is Left?* (Lavoie (1985b)) では、経済的知識を発見するための「市場」と科学的知識を発見するための「科学共同体」の役割をバラレルに論じ、知識と情報（データの）区別の必要性を指摘するようになる。さらに翌年の論文 “The Market as a Procedure of Discovery and Conveyance of Inarticulate Knowledge” (Lavoie (1986)) では、初めて明示化されない、暗黙的な知識を最重要視し、市場をそのような知識を発見・伝達する手続きとして把握することによって新古典派を越える視点を提示している。
- 4) スティグリッツの評価もこのような私の判断と概ね一致している。「私は市場社会主義の望ましさにかんする以前の論争のほとんどは見当違いのものであったということ論じたい。すなわち、それは競争的市場がどのように動くかについての間違った理解、すなわちワルラス・モデルが少しも貢献しなかったような誤解にもとづいていた。(私の見るところ、オーストリア学派はこのことに気づいており、市場経済の代替的ヴィジョンを創造しようと努力した。しかし、ワルラス的パラダイムにたいする首尾一貫した代替案として満足できるような方法で彼らの見方を明瞭に表現し、形式化することに決して成功しなかった。それゆえ、時々の脚注的な参照を別にすれば、彼らは主流派の、少なくともアメリカ西ヨーロッパの主流派の外に取り残されてしまった)。(Stiglitz)1994: 6))。

IV. 資本主義経済の強さの二側面

ここでは、資本主義の強さにかんする対照的な二つの説明を提示する。予め注意しておけば、以下の二つの説明はかならずしも排他的なものではなく両立可能である。現実の資本主義経済においては、これらのどちらか一方

のみが存在するというわけではなく常に両方が存在している。しかも両方存在していることがまさしく資本主義経済の強さなのである。したがって、これらを二つの「説明」というのは正しくない。正確には、それらは資本主義経済の動態性を形成する二つの相反する「力」を言い表している。だが、ここでこのような表現をするのは、まず第一に、一般均衡理論はこの二側面のうち一方しか理論化していないので資本主義の強さを十分に説明できないということを示したいからであり、第二に、二側面のうちどちらがより重要であるかを知るために仮説的にそれらを分離し、各側面の特徴を「説明」として際立たせてみようと考えたからなのである。

さて、第一の説明によれば、資本主義が強いのは、競争を通じて非効率性が淘汰される結果、高い効率性や成長性が達成されるからである。このような考え方を「ムチによる非効率性の排除」と名付けることができよう。資本主義経済は私的所有権と経済的自己責任原則を基礎としているため、財務諸表で大きな負債超過が発生し返済不能や債務不履行に陥った非効率的な企業や個人は破産して、市場ゲーム（カタラクシー）から強制的に排除される。こうした経済的決定権の経済主体間の移動をともし競争の結果、資源配分が効率的になる。この主張の原型はミーゼスに見ることができる。ミーゼスは1920年の論文「社会主義社会における経済計算」(Mises (1920)) で社会主義経済の存立不能性を主張した。生産財の市場がなければその市場価格が存在しないのだから、合理的な経済計算や効率的な資源配分が行えないというのがその論拠であった。実際には、ミーゼスの叙述は両義的であり、経済計算と競争が静態的な意味なのか動態的な意味なのか明らかではない。静態的な意味においては、一般均衡理論を援用するランゲの市場社会主義モデルの提示がミーゼスにたいする反論として有効なものであることを認めなければならない（西部 (1996a) 第1章）¹⁾。

ミーゼスの社会主義批判は、動態的側面を強調する時にこそ有効なものになる。この意味でのミーゼスの主張は、複雑で不確実な経済では予想を伴う意思決定は市場価格で行う必要があるというものである。これはまた、次のようにも表現されうる。生産手段が国有化されてい

る社会主義計画経済では、ある企業が予期せざる変化への適応に失敗し大きな損失を抱えることになろうとも、それを強制的に排除することは困難である。なぜなら、国営企業が国家自身の所有物である限り、それを破産させてもなんら所有者間の資源再配分は起こらない。このため、不効率な経営を行い大きな債務超過に陥った国営企業は、多くの場合、国家による温情主義的な管理価格、租税免除、補助金給付、信用供与によって存続しうるからである。私的所有権により経済的意思決定の責任の主体と範囲が明確に規定されていないと、損失や債務不履行といった経済的不効率性を除去する仕組みが消滅してしまう。コルナイは社会主義経済の企業がコスト意識と競争意識に欠け効率的ではないといった以上の事情を「ソフトな予算制約」により説明した (Kornai (1980), コルナイ (1983) (1984))。コルナイは、社会主義経済に比べれば資本主義経済（特に19世紀の）の広範な領域では予算制約はかなりハードであると考え²⁾。いわば資本主義とは「ムチによる非効率性の排除」が徹底化されている世界であり、そこでは不効率な経営を行い損失を発生させる企業は直ちに倒産してしまう。だが、それは、自然淘汰のプロセスがいわば瞬時に起こり最も効率的な技術のみが存続すると仮定する一般均衡理論が描く世界と基本的には変わらない。一般均衡理論の完全競争は「ムチによる非効率性の排除」をいわば最も純粋に抽象化したものにほかならない。

資本主義経済の強さにかんする「ムチによる非効率性の排除」という以上の説明にたいして、第二の見解を「アメによる多様性の創出」と呼ぼう。それによれば、資本主義経済が強さを発揮するのは、ルール（私的所有権や契約の規定、禁止行為の指定による自由な経済行為の消極的规定）により規定される市場ゲーム（カタラクシー）をつうじて、経済主体が新たな知識を発見したり、新しい技術や製品・サービスを開発し、それらを普及・伝播させることができるからである。この見解は、資本主義経済が技術、商品、知識における変異や新奇性を常に生み出し、それらの多種多様性を再生産していることに資本主義経済の強靱な生命力の源泉をみる。

ハイエクは「類似的代替品」間の競争を市場経済の重

要な特質としてあげていた (Hayek (1946))。いわゆる製品差別化にみられる非価格競争である。ハイエクの考えを、シュンペーターの技術革新の理論 (Schumpeter (1912)) やボードリヤールの消費社会の理論 (Baudrillard, J. (1970)) を踏まえてもう一步進めるならば、次のようになるだろう。資本主義経済において技術、商品、知識が多種多様であり「類似的代替品」が存在するのは、技術革新により不断に新たな製品や技術が開発され、日々の漸次的改良により品質が向上しているからである。一方、消費者の欲望は必ずしも初めから固定的に与えられたものではなく流動的かつ無定形なものであり、マスメディアによる広告・宣伝が消費者の潜在的欲望を汲み上げ整流化することで日々新たな欲望を作り上げたり、また差異のみを求める欲望を積極的に創り出している。

集権的計画経済は、鉄道、ダム、軍事兵器、宇宙ロケットなど重厚長大型の産業が中核となる経済構造については、高い生産性と経済成長率を達成できる見込みがある。またこうした生産財ないし軍事・宇宙など特殊用途のための財の場合には同一製品の種類が少ないことはそれほど問題にはなるまい。だが、消費財やサービスについては、生活水準が向上するにつれて消費者は消費財の多種多様性と選択可能性そのものを価値と認めるようになるので、製品が少品種で画一的であることは深刻な問題となる。旧ソ連・東欧において自動車、電化製品、情報機器などの消費財の種類が少なく、その品質も低いものであったことは周知の事実である。その原因は、ソ連型計画経済には市場経済が持っているような多様性や新奇さの創出のためのインセンティブがまったく備わっておらず、それゆえ「アメによる多様性の創出」の仕組みが存在しなかったことにあると考えられる。

ソ連型経済の崩壊の原因について、ローマーや富森がこれとほぼ同様の見解を提示している。

ローマーは、ソ連型集権的計画経済の崩壊の原因としてソフトな予算制約をもたらず依頼人－代理人問題 (principal-agent problems)³⁾ を以前の著作で過度に強調したことを反省し、技術革新の不在こそソ連崩壊の最大の原因であるとみなすようになった。ローマーが自説を転換したのは、①ソ連型経済が1950年から1970年の20年間に

西側諸国とはほぼ同程度の経済成長率を達成していたこと（むろん、経済成長は軍事的投資に大きく依存し、しかも高い投資率により達成されたものではあるが）、^②したがって1980年代のソ連型経済の崩壊の原因を依頼人——代理人問題のみに求めることはできないこと、^③1980年代に経済的厚生（成長は国民経済の技術革新能力に大きく依存するようになったことを認識したためである（Roemer（1994）ch.5）。

旧ソ連で公表されてきた政府統計はインフレーションによる名目的影響も含んだ相当水増しされたものであるという報告もあるため⁴⁾、①の実質経済成長率にかんする事実認識は是認しがたいが、②と③の認識は妥当なものであろう。ローマーは「国内的および国際的な市場のもたらす競争なしには、いかなる企業も技術革新をせまられることにはならないし、競争という動機なしには、すくなくとも市場経済が生み出すほどの速度では技術革新は起こらない」（*ibid.* 61）と、技術革新にとっての「競争」の重要性を強調する。だが、ここでの「競争」の意味が問題である。

富森も、「経済関係における『創造の自由』——新しい商品を新しい方法で作らだし、それを創意をもって売り出す自由——」がなかったことこそ『社会主義』が『現代資本主義』に敗北することとなった決定的契機であり、「市場経済のもつこの側面は戦略的には先に見た第一のポイント（市場がコミュニケーション・ネットワークであること）よりあるいは一層重要である」（富森（1993: 30））と述べている。

ローマーが述べた「競争」が「環境創出型」のものであり、また、イノベーションのためには富森の指摘する「創造の自由」のみならず「創造のためのインセンティブ」も必要であると補足する必要があるにせよ、ソ連型集権経済の崩壊の原因は技術革新の不在にあるとする彼らの事実認識は正鵠を射るものだ。

資本主義経済には、企業や経営者がイノベーション（製品や技術における）を行うことを促すために超過利潤という経済的インセンティブが組み込まれているし、また発見や発明にともなう経済的利益を一定期間保護する特許制度のような法的制度も整備しているので、財・サー

ビスや生産技術の種類は社会主義経済に比べて圧倒的に膨大なものになる。ところが、瞬間的に最も合理的な選択を行う企業や消費者から構成される一般均衡理論の枠組みには、超過利潤のような「不均衡」はどこにも存在していない。このため、一般均衡理論の枠組みでは「アメによる多様性の創出」という市場の機能を説明することはできないのである（西部（1996）第4章第7節）。

さて次に、これら資本主義経済の強さの二側面が市場における二種類の異なる競争概念に対応していることを見ておこう⁵⁾。

注

- 1) 森岡（1995a）（1995b）はこれと同様の考えを提示している。
- 2) コルナイはも今世紀の資本主義では予算制約がソフト化しているとみているため、資本主義の予算制約が一般的にハードであると断言することを注意深く避けているが、19世紀の資本主義は予算制約がハードであったと考えている。「絶対に純粋な完全ハードは、19世紀においても、おそらく決して貫徹されることはなかったが、資本主義システムの当時の指導的な国々では抽象的な極点にまで近づいた。破産は真正正銘の破産であった」（コルナイ（1983: 139）「資本主義経済の広範な領域（多数の国で経済の圧倒的部分）では、企業セクターの予算制約も非営利団体のそれも、未だかなりハードであるのにたいし、社会主義経済では一例外はあるもののかなりソフトな予算制約が一般的である」（コルナイ（1984: 48））。
- 3) 依頼人—代理人問題とは、監視費用が高い場合には、依頼人（例えば、株主、中央計画局）は代理人（例えば、経営者、生産管理人）を完全には管理できないため、代理人が一定の自立性をもってしまいモラル・ハザードが発生することである。これを防ぐには、代理人の目的を依頼人の目的に一致させるようなインセンティブ・システムが必要とされる。
- 4) この点は谷江（1997: 48～53）をみよ。1928年から87年までの約60年間にソ連の年平均実質成長率は、ソ連政府統計によれば7.9%であるのに対し、モスクワの統計学者ハーニンのインフレーションの実態を加味した計算によれば1.8%にすぎない。谷江の議論は、ソ連経済崩壊の原因を情報・通信分野での技術革新の欠如に求める点で本稿に近いが、さらにその根因は一党独裁型の政治システムにあるとみている。
- 5) 二つの競争については、西部（1995）、（1996a）第4章、（1996b）を見よ。

V. 二つの競争概念——環境適応型と環境創出型——

資本主義の強さを「ムチによる非効率性の排除」から説明する第一の見解は、所与の嗜好や技術のもとでの資源配分・情報伝達の効率性をめぐる「環境適応型」の競争を強調する。それは、個々の経済主体の外生的な環境変化にたいする適応を焦点とする競争である。一般均衡

理論の予備的模索では、各主体が「公共的情報」たる価格の変化に直ちに適応して自己の目的関数を最大にするように財・サービスの需要と供給を変化させる。企業が生産可能集合から利潤を最大にする技術と産出量を決定する結果、非効率な技術は排除される。このように、一般均衡理論は、環境適応型の競争によって非効率性が排除され、自然淘汰が完了した状態を静的に描写する。

これにたいし、資本主義の強さを「アメによる多様性の創出」に見いだす第二の見解は、イノベーションにより技術や嗜好にかんする情報の集合を拡張することで経済環境自体を新たに創造する「環境創出型」の競争に着目する。一般均衡理論は、環境創出型競争が生み出す動態過程を対象化することができない。

昨今の自由市場礼賛論が、規制緩和により環境適応型の競争が激化し、淘汰の圧力により経済が効率的になるといった根拠に基づいて唱えられているので、環境創出型の競争の存在こそ資本主義経済の社会主義経済にたいする相対的強靱さの源泉であることを特に強調しておく価値がある。

私の考えでは、経済計算論争における社会主義批判の根拠として、ミーゼスやブルツクスは環境適応型の競争の不在に、ハイエクは環境創出型の競争の不在に重点をおいていた。ミーゼスやブルツクスは、市場における競争の自然淘汰機能を主要な根拠に市場経済の有効性と社会主義経済の存立不可能性ないし非効率性を主張したと考えられるからである¹⁾。

ミーゼスも1949年の『ヒューマン・アクション』(Mises (1949))では、カタラクシーにおける企業家が単なる機能的分配者ではなくプロモーターであることを指摘している。プロモーターとは「予想された状況変化に生産を調整することによって利潤を得ようと特に熱心である人々、群衆よりもっと主導性や大胆さや鋭い目を持つ人々、経済的向上を推進しプロモートする先駆者」であり、「市場の駆動力、不断の革新と改善へ向かって進む要素は、プロモーターの不断の活動と、利潤をできる限り多く獲得したいという彼の情熱によって与えられる」(ibid.281)。しかし、プロモーターは人間行為学的には定義できないし、先物市場がプロモーターの企業家的機能を一部代替

できるとされていること (ibid. 282) からみて、ミーゼスのいうプロモーターは、シュンペーターの企業家のようなイノベーションの担い手ではなく、むしろナイト (Knight (1933)) のいう不確実性 (リスクではない) を積極的に求めていく投機家、あるいは一般に知られていない未利用の機会を発見することに努める商人を意味している。結局、ミーゼスは——また同様にブルツクスも——、マルクス、シュンペーター、ハイエクが認識していた環境創出型の競争を理解しなかったのではないか。

無論、ハイエクもこれらの競争概念を必ずしも明確に区別していたとはいえない。だが、ハイエクは、社会主義経済批判から一般均衡論批判へ転換する過程でこの区別を意識するようになった²⁾。1946年の「競争の意味」(Hayek (1946);(1948)) が一つの転換点になり、ハイエクは「発見的手続き」としての競争の側面を重視するようになる。「競争はその性質からして、動態的な過程なのであり、その本質的な特質は静学的な分析の基礎をなしている諸仮定を持ち込むことによって失われてしまう」(ibid. 130)「社会の経済問題の解決はこの点において常に未知なるものの探索の旅であり、物事をこれまでの仕方よりもよりよくおこなう新しい仕方を発見する試みなのである」(ibid. 138)

ハイエクにとっての発見が「常に未知なるものの探索の旅であり、物事をこれまでの仕方よりもよりよくおこなう新しい仕方を発見する試み」であるならば、発見的手続きとしての競争は未知と新奇さを求める環境創出型のものをも意味するはずである。しかしながら、ハイエクは一般均衡理論に対して両義的であったため、その市場理解の曖昧さを取り除き、問題点を修正する必要がある。ハイエクの「情報伝達機構」や「発見的手続きとしての競争」という市場のメタファーは依然として問題含みであるからだ。

ハイエクは有名な「経済学と知識」(Hayek (1937); (1948))「社会における知識の利用」(Hayek (1945);(1948))といった論文では知識の局限性、理性と計算の限界を指摘しながらも、市場を「情報伝達機構」ないし「テレコム・システム」(the system of telecommunication) ととらえている。しかし、この考え方は新古典派均衡理論と両

立可能である。一般均衡価格こそ消費者の嗜好条件や生産者の技術条件などの客観的データを正しく反映する最も効率的な「情報」であるので、市場とはこの一般均衡価格を決定し各経済主体へ伝達する機構であると理解すればよい。一般均衡へいたる試行錯誤は、不均衡価格を訂正しながら、各経済主体の間に分散する知識・情報を集約する「最小限の」情報としての均衡価格ベクトルを探しだし、それを各経済主体へ伝達する営みとみなされる。また、ハイエクが提唱した「発見の手続きとしての競争」という見方も新古典派的に解釈されうる危険を残している。次に見るカーズナーは事実、「競争」とは均衡化過程に発生する経過的な不均衡現象であると理解している。1960年以降も、ハイエクは市場経済を「自発的秩序」(spontaneous order) というメタファーで表現しながら、新古典派市場理論とは異なる市場理論を明確に提示しなかったため、二つの競争は区別されず、知識の「伝達・発見」にかんする混乱は助長されることとなった。

注

- 1) 森岡が社会主義経済計算論争においてミーゼスやブルツクスを高く評価するのは、「環境適応型」の競争を「環境創出型」の競争よりも重要視しているからではなからうか。森岡はミーゼスとブルツクスについて次のように述べる。「ミーゼスは、事業の拙劣な遂行や誤った信用の配分による損失にたいして財産所有者が倫理的にはなく、自らの財産で責任をとることを重視する」(森岡 (1995a:48))「経済的自己責任の原則は、ある一時点での生産に関する意思決定の正否ではなく、(...) 決定の繰り返しの過程における決定権の配分のルールに関わる」(ibid. 49)「ブルツクスは『メンガー、ジェボンズ、ワルラスの偉大な達成』、すなわち限界革命以後の主観的価値論および均衡価格論を経済学の理論的な基礎として採用し、資本主義経済を『市場価格によって調整される』システムとしてとらえている」(森岡 (1995b:47))「資本主義システムにおいて決定的に重要なのは、個々の事業が価格から計算される収益性によって評価されるだけでなく、この評価が諸主体間の債務履行の強制を通じて長期的な淘汰過程の有効な規準として機能し得ているということである。この淘汰の結果、収益性と企業の存続・成長との間に密接な関連が生じる」「収益性と成長との結びつきは、価格それ自体の機能というよりはむしろ、価格による評価を債務履行の強制を介して市場からの淘汰と結びつける社会関係の機能と言うべきであろう」(ibid. 48)

以上の引用から、森岡は資本主義経済の強さを次の2点から捉えていることがわかる。すなわち、①価格機構は企業に最適な技術を強制的に選択させるのではなく、長期的淘汰のための効率性規準を与える。②債務履行の法的強制力により損失をもたらすような非効率技術の採用ないし維持をやめさせ、そのことにより当該企業を強制的に市場から排除す

る。このことを森岡は「動態的な淘汰の過程による下からの制約(すなわち損失の持続を阻止する機能)」(ibid.)と呼んでいる。この議論は、一般均衡理論が最初から経済主体による目的関数の最適化を仮定するがゆえに見落としてしまう市場と法的制度の関係、すなわち、市場機構そのものはなんら経済主体に直接的に最適化行動を強制するものではなく、法的制度が損失を出し続け債務不履行に陥った企業を倒産させることで非効率性を排除できることを明確に指摘している点で一般均衡理論の市場理解を超えている。ブルツクスは生産の組織者、イノベーションの担い手たる企業家の役割を指摘し、われわれのいう「アメによる多様性の創出」の側面にも触れているものの、それをさほど重視しているわけではない。ミーゼスも、本文で述べるように、革新的企業家を考えていない。ミーゼスやブルツクスは、環境適応的な競争と「ムチによる非効率性の排除」の側面に焦点を当てたため、資本主義の強さにかんする理解は十分でない。

- 2) ハイエクが社会主義経済批判から一般均衡理論批判に移行する過程でなぜ環境創出の競争を重要視するようになったかは、西部 (1996a) 第2, 4章を参照されたい。

VI. 市場のメタファー

——「最適な均衡価格計算通信機」「無知の知への
変換機」「新奇性・多様性の発生機」——

カーズナーは、「市場過程とは以前の無知を訂正する一連のステップである」という。ここでいう「無知」とは「自分が無知であることを知らないということ」で、ある時予期せずに知ること驚きを伴うものである(無知の無知から無知の知へ)。見慣れない単語に出会い辞書で引いて知識を得るという学習のケースでは自分が無知であることを最初に知っているため驚きがなく、これとはちがう。ある人が果物1個を2ドルで買ったところ、近くの店では1ドルで売っていることに気づく場合、この一物二価は品質の違いや異なる市場といった仮定からではなく、その人が費用ゼロで除去しうる無知(1ドルの果物を知らないこと)から説明される。そしてこの価格差(不均衡価格)は一連のこうした自発的発見の継続により消滅するという(Kirzner (1992: 46~47))。

この例のように、発見が企業家的な「機敏性」(alertness)にもとづくコストをかけない「無知」(この例では、価格差)の除去にすぎないのなら、不均衡価格は遅かれ早かれ均衡価格へ収束する。一般均衡が到達点であると考えられているならば、競争均衡の資源配分・情報伝達上の望ましい性質に着目する新古典派と、市場過程における不均衡価格が無知の除去を促進する純粋利潤を提供する

ことを重視する現代オーストリア学派の違いは、「結果」を分析するか、そこへ到る「過程」に注目するかといった強調点にしかない。現代オーストリア学派のいう「無知」は一時的・経過的な不均衡として存在するだけであり、無知が除去されるにつれ経済はしだいに均衡に接近し、最終的には新古典派的な合理性と効率性が達成される一般均衡の世界へ到達する。それゆえ、カーズナーの企業家は、意図せざる結果として、各経済主体により分散所有された知識が均衡価格に効率的に集約・反映され、各経済主体へ伝達されることを促進する役割を果たすわけである。

カーズナーは、基底変数 (underlying variables)、すなわち与件 (嗜好・技術集合・資源利用可能性) が絶えず外生的に変化するから、実際には均衡へ到達することはないと述べ、市場過程の理論が目的論的になることを回避しようとしている。しかし、外的攪乱さえなければ究極的に均衡へ収束すると想定している点で、カーズナーの議論は既に目的論的である。カーズナーは「発見」という行為は「生産」でも「幸運」でもなく「創造」であると主張する (ibid. 218~222)。しかし、既に存在しているがまだ見過ごされている価格差、資源、島など未利用の利潤機会を企業家的な機敏性により見つけ出すことをかりに「発見」と呼ぶことができるにしても、それを「創造」とみなすのは困難である¹⁾。結局、カーズナーの市場過程論は一般均衡理論の前提である「完全競争」がいかにして成立するかをせり人による模索によってではなく、企業家の無知の発見による「均衡化過程」として説明するものであり、その意味で一般均衡理論を補完する役割を果たす。こうなるのは、カーズナーが「発見」を環境適応型の競争から理解するからである²⁾。

私は、ハイエクのいう「発見」を真の意味での「創造」として理解したうえで、市場理論を展開しなければならないと考える。真の意味での知識の「発見」とは、カーズナーのいう「無知」の知への変換ではなく、次の二つの「未知」の知への変換を意味する。すなわち、①ポランニー (M. Polanyi (1966)) の「暗黙知」(tacit knowledge) やライル (Ryle (1945)) の「実用知」(knowing how) など、技能や実践に体化されているため言語化して伝達す

ることが困難な知識を詳記し伝達することができる明示知へと変換すること、②シュンペーター (Schumpeter (1912)) の「イノベーション」ないし「新結合」のように、既存の素材・方法の新たな組み合わせ、ないし、新たな素材・方法の発見により、未だかつてこの世に存在しなかった新知識・新商品・新市場を革新・創造すること、である。

このように知識の「発見」が暗黙知の明示知への変換や未知の発見といった知識の「創造」をも含むより広い意味を持つことを理解するならば、市場における発見過程とは、技術や嗜好にかんする明示的情報の集合を経済主体が拡大しながら新奇性・多様性を創出することと解釈できる。われわれは、ハイエクの議論をこのように拡張することで初めて資本主義の強さを理解することができるし、また、このような地点に立ってはいじめて新古典派的な市場や競争の見方を乗り越えることができるのである。知識の創造といった観点に立つ以上の議論が、新古典派や現代オーストリア学派とは異なる市場の意味を与えることを、市場のメタファーを使いながら説明してみよう。

既に見たように、新古典派は70年代に市場を情報伝達機構として拡大解釈し、完全競争市場を情報効率的メカニズムと考えるに到った³⁾。この見方によれば、完全競争市場は社会に分散する知識・情報を最も効率的に縮約し、バレート効率的な資源配分を達成する均衡価格を計算して経済主体に伝達する「最適な均衡価格の計算通信機 (コンピューター・トランスミッター)」であり、資源・情報の効率的配分・利用をその目的としている。そして、このメタファーは「ムチによる非効率性の排除」と「環境適応型」の競争を背後にもつ。

これに対し、カーズナーの市場過程は知られざる無知の自発的発見の過程を意味するから、市場は「無知の知への変換機 (コンバーター)」ともいべきものになる。これは、合理性の限界、不均衡における人間の無知、純粹利潤を求める企業家の機敏さを媒介とする均衡化過程といった考え方を組み込んでおり、「アメによる非効率性の排除」と「環境適応型」の競争を表現している。カーズナーの功績は、無知や錯誤は、損失や倒産という「ム

チ」ばかりではなく、自発的発見を促進するための「純粹利潤」という「アメ」によっても取り除かれることを示したことである。

私が提示した知識の創造過程論は、市場を暗黙的で未知な知識を認識・伝達可能な明示知として多種多様に創出する「未知の知への変換機（コンバーター）」あるいは「新奇性・多様性の発生機（ジェネレーター）」と把握している。このメタファーは、市場システムを媒介とする新奇性・多様性の創発と、それに基づく知識の進化過程を主題化し、「アメによる多様性の創出」と「環境創出型」の競争を表現する。

これら三つの市場のメタファーは現実の市場の各側面を特定の機能として抽象化したものであり、必ずしも相互に排除しあうわけではない。現実の市場経済は、資源の効率的配分のような単一原理から純粹に構成されてはいないというにすぎない⁴⁾。「最適な均衡価格計算・通信機」が均衡状態を、「無知の知への変換機」はそこへの均衡化過程を、「新奇性・多様性の発生機」は不均衡化過程ないし均衡の破壊をメタフォリカルに表現しているとみるならば、現実の市場経済はこれらのいずれをも部分的に含んだ「自生的秩序」＝複雑系として実在している。

ただし、ここで重要なことは、「新奇性・多様性の発生機」という市場のメタファーから「最適な均衡価格計算・通信機」や「無知の知への変換機」というメタファーを理解することはできるが、逆に「最適な均衡価格計算・通信機」や「無知の知への変換機」から「新奇性・多様性の発生機」を認識することはできないということである。したがって、われわれはこれら三つのメタファーを次のような関連・順序において理解する以外にない。すなわち、「新奇性・多様性の発生機」により生み出された多様な知識のすべてが人々にとって有用で役に立つ知識であるかどうかはわからない以上、それらは「無知の知への変換機」にかけられ、経済主体に受容される可能性のあるものは発見され市場を通じて伝達されなければならない、その結果として「最適な均衡価格計算・通信機」に必要なデータ（技術や嗜好にかんする知識）が与えられる、というように。ハイエクの「発見」を「創造」にまで拡張しなければならないのは、市場理解にこのよう

な認識順序上の不可逆性が存在するからである。われわれは「発生機」というメタファーからのみ「変換機」や「計算通信機」というメタファーをも統合する市場像を構築することができるのである。

注

- 1) ブキャナン＝ヴァンバーグも、「誤って見過ごされた機会」を「発見」という形で企業家活動の革新性をとらえ、それを均衡論的枠組みに統合しようとするカーズナー (Kirzner (1985)) の試みは根本的に首尾一貫していないと、カーズナーの企業家理論をほぼ本論と同じ趣旨から批判している。「革新的企業家の動学を強調し、市場過程の「創造的」で「オープン・エンドな」性格を言葉の上では認識しているにもかかわらず、カーズナーのアプローチは均衡論的枠組みの無意識的な目的論から逃れられていない。」(Buchanan=Vanberg ((1991: 320)) 「殊に、企業家活動は『そこにある (out there)』ものの発見としてモデル化することはできない。これとは反対に、企業家活動は異なる選択をすれば異なってしまうような現実を「創造する」のである。かくして、将来の現実は成されるべき選択によって形作られ、この現実はいくらの選択と独立には存在しえない」(ibid. 323) 彼らは急進主観主義の立場から、時間的不確実性ゆえに選択が将来の現実を創造することを強調する。特に企業家の将来にたいする「選択」を重視する点が本稿との違いである。
- 2) 越後 (1985) は、ハイエクの「発見的手続きとしての競争」という考えを発展させたカーズナーの競争観を新古典派の完全競争概念を批判するものとして高く評価し、それによってペイン型産業組織論や独占禁止政策論を批判している。しかし、ハイエクとカーズナーの発見・競争概念を同じものとみなしている点は疑問である。また、カーズナーの企業家が「ジュンペーターの企業家の如く、積極的・能動的に変化を惹起する主体でない」(ibid. 84) ならば、それは環境適応型の利鞘取り商人にすぎず、均衡化の役割を果たすだけではないだろうか。
- 3) 情報効率性という概念は近年厚生経済学のみか、メカニカル・デザインで利用されるようになっていく。あるメカニズムがパレート効率的、情報分権的で、最小メッセージ空間をもつならば、そのメカニズムは情報効率的であるという (石井・西條・塩澤 (1995) 第6章)。
- 4) ホジソンは「各システム (あるいは、サブ・システム) には、システム全体を支配しないとしても、そのシステムが機能するためには不可欠な『非純粋性』が含まれている」(Hodgson (1988: 176)) という「非純粋性原理」(impurity principle) を提唱しているが、その原理がここでも働いている。

Ⅶ. 所有と経営の分離傾向と予算制約の

ソフト化

資本主義の強さにかんする「ムチによる非効率性の排除」の議論は、債務不履行になった会社に自己責任を負わせ倒産により市場ゲームから排除することで資源配分を効率的にすると主張していた。自己責任原理の源であ

る私的所有制がこのメカニズムには不可欠である。そして、私的所有制こそ予算制約をハードなものにする岩盤であるといつてよい。

しかし、私的所有制に基づく資本主義といえども常にハードな予算制約になっているわけではない。資本主義では企業がどのような条件のもと倒産として社会的に認知され市場ゲームから退場しなければならないかは、法や慣習などの明示的ないし暗黙的なルールによって定められているとはいえ、予算制約のハードさは時代、国、産業ごとに異なっている。

例えば、商慣習上は、不渡手形を二回振出せば銀行と取引停止になり事実上の倒産にいたるといわれている。しかし、倒産の危機は、企業の場合、メインバンクの緊急融資により回避されることも多い。また、金融機関の危機の場合には、日本銀行による特別融資や大蔵省による合併斡旋などの救済策により破綻が回避されることもありうる。救済の是非は金融機関や政府や中央銀行の独自の判断に委ねられるので、それらの裁量の余地が大きい。そうした金融機関の判断は、その企業と銀行が個別に行ってきた商取引にもとづくその企業にたいする信用や再建可能性にかんする期待などのさまざまな主観的要因に依存する。

日本の大企業の場合、メインバンクとメンバー企業が企業グループを形成し、株式の相互持ち合いにより強い協力関係を築き外部支配を排除することをつうじてリスクシェアを行っている。メインバンクはメンバー企業と人的交流を持ちながら企業経営を監視しており、企業経営の結果にも共同の責任を持っている以上、メンバー企業が倒産の危機に陥ったときにはメインバンクはその救済に全力を挙げるであろう。銀行などの金融機関自身の破綻の危機の場合には、大蔵省や日本銀行は一国の金融システムと信用秩序の維持といった大局的な観点を優先させて救済策の発動を決断することになる。このように、破産ルールは必ずしも厳密に適用されるというわけではなく、弾力的に運用される性質のものである。資本主義の下でもソフトな予算制約が広範に存在するわけである。

また、前世紀に比べて今世紀（少なくとも80年代まで）は、①企業の大規模化と産業の寡占・独占化、②株式会

社における「所有と経営の分離」と「経営者支配」(Berle=Means (1933)) の進行、③財政政策と社会保障費の増大を原因とする国家財政赤字傾向といった現象を背景に、企業の予算制約が全般的にソフト化する傾向にあった¹⁾。

戦後から80年代まで、日本の大企業は、終身雇用制、年功序列型賃金、企業別組合を三本柱とする日本の経営を特徴としてきた。会社は時に従業員の雇用を確保し生活を保障する「企業共同体」ともみなされ、経営者が企業を統治する主体になった。他方、会社の所有者たる株主はほとんどすべての会社に対する支配権（経営陣の解任権まで）を放棄し、値上がり益を狙う投機家となった。既に述べた企業グループの形成は、企業グループ内での株式相互持ち合いによる外部株主の排除、メインバンクによる信用供与、低い配当性向と高い利益内部留保、株や土地の含み益の増大といった事態を背景にして所有と経営の分離傾向をさらに押し進め、法人自らが法人を所有（支配）する「法人資本主義」を成立させた（奥村(1991)、岩井(1994)第3章）。この結果、日本の大企業の予算制約は著しくソフト化したのである。

だが、90年代に日本で発生したさまざまな事態——バブルの崩壊による株式・不動産価格の低迷、金融機関の抱える大量の不良債権の存在とそれに起因する金融機関の破綻、銀行の貸し渋り、金融システムへの信頼の低下、株式の相互持ち合いの解消、国家予算の緊縮化と行財政改革——は予算制約が再びハード化していることを示しているようである。このように、資本主義における予算制約もハードとソフトの間をかなり大きく変動する。

いずれにせよここで確認しておきたいのは、ソフトな予算制約は必ずしも社会主義経済に特有のものではなく、程度の差こそあれ資本主義にも存在していることであり、また、日本の場合、ソフトな予算制約の下でも、73年のオイル・ショックまでは高成長、その後も80年代までは安定成長を、技術革新とともに達成してきたという事実である。この点を考慮するとき、私的所有権が資源配分の効率性や経済の成長のための不可欠な条件であるとは考えにくい。そもそも所有権は、その財産の処分権、利用権、収益獲得権など様々に分割可能であり、現実にも、この分割された権利が社会的に分散所有される傾向にあ

る²⁾。この点でも、私的所有権を企業の支配ないし意思決定の究極的で唯一の規定要因と見ることはできなくなってしまう。

他方で、資本主義経済の強さにかんする「アメによる多様性の創出」による説明では、私的所有権の重要性は「ムチによる非効率性の排除」に比べて相対的に小さい。なぜなら、当該の所有権が永久のものではないからである。創業者利潤や超過利潤は新たな技術や製品を発明・開発した経済主体が、他の経済主体の模倣を排除し独占的な地位を確保する結果としてある一定期間生じるものであり、いわば新製品・新技術にかんする「情報」に一時的な所有権を設定するというにはほかならない。新製品・新技術に体化される知識は多くの場合秘匿され（ネットワーク外部性が存在する場合には、逆に積極的に公開することで市場を早期に独占しようということもありうるとはいえ）、他の競争者が模倣することは困難か、可能であるにしても相当の時間が必要である。しかし、それらは遅かれ早かれ、消費者や競合する生産者に伝播することになるだろう。

現実には、新製品・新技術にかんする情報の所有権は特許制度やライセンス制度により規定された期間に限って法的に保護されている。所有者は排他的に独占利用する権利があり、使用者は所有者に無断で特許対象物を使用・転用することはできず、特許料を支払うことによりその使用許可をえなければならない。つまり、経済主体は新製品・新技術にかんする「情報」を排他的・独占的に「暫定所有する」ことから利益をえる。しかし、一定期間が過ぎれば特許権は消滅し、すべての経済主体により新製品・新技術は模倣されることになり、最終的には新製品・新技術にかんする情報は社会の共有財産となるのである。

つまり、経済全体の利益を向上させるためには、新製品・新技術などの「情報」にかんする特許権やライセンスなどの「知的所有権」は、物的対象物にたいする所有権のような絶対的なものではなく、一時的・経過的なものでなければならない³⁾。

こうした「情報」にたいする所有権は「アメ」として働き多様性や新奇性を創出するためのインセンティブを

生み出すけれども、それが一時的なものに制限されているがゆえに、特定期間後は「ムチによる非効率性の排除」が作動して、旧来の製品・技術を採用していた他の多くの経済主体も生き残りのためにそれらを捨て新製品・新技術を模倣することを強制される。結果として、新製品・新技術の情報は急速に経済全体へと伝達されていく。このように、資本主義経済におけるアメとムチの二側面の共存こそ革新と模倣を伴う動的な進化過程を生み出す。資本主義の強さはこの進化過程の中にこそある⁴⁾。

注

- 1) コルナイはこの点を明確に認識している。「古典的な資本主義の始動期に比べて、予算制約を『完全なハード』の終点から遠ざけるような大きな変化が生じてきた」(コルナイ(1983: 139))
- 2) 例えば、土地の定期借地権などさまざまなリース権が売買の対象とされるようになっている。
- 3) このような特許やライセンスといった所有権は、ソフトウェアや著作物の場合のように極めて低い費用で複製可能な商品にも拡張可能である。
- 4) 資本主義経済の強さは、共同体の間／境界に発生した市場が計画、伝統、慣習、定型など多様な諸制度と様々な領域・階層で混成しながら共同体の内部に浸食し、実在的経済を統合していくような性質を持つからだとも考えることもできる。西部(1996a)第7章7節、補論、(1997)の議論を参照されたい。

おわりに

社会主義経済はソフトな予算制約を原因とする資源配分上の非効率性のために崩壊したのではないし、逆に、資本主義の強さは必ずしもハードな予算制約によるものでもない。社会主義経済の崩壊の根因は家電製品・自動車など消費財における多様化や情報技術分野における技術革新が進展しなかったことにあった。

それゆえ、資本主義経済は私的所有権と倒産ルールによる自然淘汰を制度的基礎としているものの、ソ連型社会主義経済との比較におけるその相対的強さは、超過利潤というインセンティブを媒介とする暗黙知の明示化、イノベーションをつうじた財と知識の多様化にこそあると見るべきである。資本主義経済の進化・発展にたいして現在も重要な役割を果たしているのは、市場の「最適な均衡価格計算伝達機」や「無知の知への変換機」ではなく「新奇性・多様性の発生機」としての性質の方である。

今世紀の歴史的事実がわれわれに示した歴史的教訓か

ら学び、現実を認識する「眼鏡」である市場理論を刷新するためには、あるいは、そこからさらに市場社会主義の可能性を展望するためには、「資本主義経済の強さ」を理解する上での従来の市場理論の限界を踏まえ、それにより形成されている歪んだ市場のイメージを矯正することがまず必要とされる。

参考文献

(邦訳があるものは、その引用頁を括弧内に示す。尚、訳文は適宜変更してある。)

- 青木昌彦 (1971) 『組織と計画の経済理論』岩波書店。
 石井安憲・西條辰義・塩澤修平 (1995) 『入門・ミクロ経済学』有斐閣。
 伊藤誠 (1992) 『現代の社会主義』講談社学術文庫。
 岩井克人 (1994) 『資本主義を語る』講談社。
 宇沢弘文 (1977) 『近代経済学の再検討』岩波新書。
 越後和典 (1985) 『競争と独占』ミネルヴァ書房。
 奥村宏 (1991) 『法人資本主義』朝日文庫。
 尾近裕幸 (1991) 「社会主義経済計算論争の意義」『経済セミナー』第440号、第441号。
 コルナイ・ヤーノシュ (1983) 『反均衡と不足の経済学』盛田常夫・門脇延行訳、日本評論社。
 コルナイ・ヤーノシュ (1984) 『「不足」の政治経済学』盛田常夫訳、岩波現代選書。
 塩沢由典 (1990) 『市場の秩序学——反均衡から複雑系へ——』筑摩書房。
 塩沢由典 (1993) 「社会主義経済計算論争」『経済セミナー』第458号。
 塩沢由典 (1997a) 『複雑さの帰結——複雑系経済学試論——』N T T出版。
 塩沢由典 (1997b) 『複雑系経済学入門』生産性出版。
 鈴木興太郎 (1982) 『経済計画理論』筑摩書房。
 富森虎児 (1993) 『「市場」への遅れためぎめ』現代教養文庫。
 谷江幸雄 (1997) 『ソ連経済の神話——システム転換の経済学——』法律文化社。
 西部忠 (1995) 「競争と動態の概念」『経済学研究 (北海道大学)』第44巻4号。
 西部忠 (1996a) 『市場像の系譜学』東洋経済新報社。
 西部忠 (1996b) 「市場の多層的調整機構 (上)」『経済学研究 (北海道大学)』第45巻4号。
 西部忠 (1996c) 「レトリックとリアリズム」『批評空間』II-10。
 西部忠 (1996d) 「新古典派経済学の諸潮流」伊藤誠編『経済学史』第7章、有斐閣。
 西部忠 (1997) 「労働力の外部商品化・内部商品化・一般商品化」『経済理論学会年報』青木書店。
 橋本努 (1994) 『自由の論法』創文社。
 森岡真史 (1994) 「分権的意思決定と私的所有」『比較経済体制研究』創刊号。
 森岡真史 (1995a) 「ミーゼス市場理論の転換と矛盾」『比較経済体制研究』第2号。
 森岡真史 (1995b) 「ブルツクスの社会主義経済論」『立命館国際研究』7巻4号。
 山本勝市 (1939) 『計画経済の根本問題』理想社出版部。

- 渡辺幹雄 (1996) 『ハイクと現代自由主義』春秋社。
 Arrow, K. J. and Hurwicz, L. (1977) *Studies in Resource Allocation Processes*, Cambridge University Press.
 Bardhan, P. K. and Roemer, J. E. eds. (1993) *Market Socialism: The Current Debate*, Oxford University Press.
 Baudrillard, J. (1970) *La Société de Consommation: ses mythes, ses structures*, Gallimard. (今村仁司・塚原史訳『消費社会の神話と構造』紀伊国屋書店, 1979年)
 Berle, A. A., Means, G. C. (1933) *The Modern Corporation and Private Property*, Macmillan (北島忠男訳『近代株式会社と私的所有』文雅堂, 1957年)
 Boettke, P. J. and Prychitko, D. L. eds. (1994) *The Market Process: Essays in Contemporary Austrian Economics*, Edward Elgar.
 Brus, W. and Laski, K. (1989) *From Marx to The Market: Socialism in Search of an Economic System*, Clarendon Press. (佐藤経明・西村可明訳『マルクスから市場へ——経済システムを模索する社会主義——』岩波書店, 1995年)
 Buchanan, J. M. and Vanberg, V. J. (1991) "The Market as a Creative Process," in Hausman (1994).
 Hausman, D. M. ed (1994) *The philosophy of Economics*, Cambridge University Press.
 Hayek, F. A. ed. (1935) *Collectivist Economic Planning*, George Routledge & Sons. (迫間真次郎訳『集産主義計画経済の理論』実業之日本社, 1950年)
 Hayek, F. A. (1937) "Economics and Knowledge", *Economica*, Vol. IV, in Hayek (1948)
 Hayek, F. A. (1945) "The Use of Knowledge in Society", *American Economic Review*, Vol. 35, No. 4, in Hayek (1948).
 Hayek, F. A. (1946) "The Meaning of Competition", *The Stafford Little Lecture*, in Hayek (1948).
 Hayek, F. A. (1948) *Individualism and Economic Order*, London: George Routledge & Sons (嘉治元郎、嘉治佐代訳『個人主義と経済秩序』春秋社, 1990年)
 Hayek, F. A. (1968) "Competition as a Discovery Process", in Hayek (1978).
 Hayek, F. A. (1978) *New Studies in Philosophy, Politics, Economics and History of Ideas*, University of Chicago Press.
 Hayek, F. A. (1982) "Two Pages of Fiction: The Impossibility of Socialist Calculation", *Economic Affairs*, April, pp. 53~61.
 Hodgson, G. M. (1988) *Economics and Institutions: A Manifesto for a Modern Institutional Economics*, Polity Press. (八木紀一郎他訳『現代制度派経済学宣言』名古屋大学出版会, 1997年)
 Hurwicz, L. (1960) "Optimality and Informational Efficiency in Resource Allocation Process", in Arrow, K. J. et al. (ed.) *Mathematical Methods in Social Sciences*, Stanford University Press: in Arrow and Hurwicz (1977)
 Hurwicz, L. (1971) "Centralization and Decentralization in Economic Process", in Eckstein, A., et al. (ed.) *Comparison of Economic Systems*, The University of California Press.
 Hurwicz, L. (1972) "On Informationally Decentralized Systems", in McGuire, C. B. and Rander, R. (ed.), *Decision and Organization*, North-Holland; in Arrow and Hurwicz (1977).
 Hurwicz, L. (1973) "The Design of Resource Allocation Mechanisms", *American Economic Review*, Vol. 58; in Arrow and Hurwicz (1977).
 Kirzner, I. (1985) *Discovery and the Capitalist Process*, The University of Chicago Press.
 Kirzner, I. (1988) "The Economic Calculation Debate: Lessons for

- Austrians" *The Review of Austrian Economics*, Vol. 2; in Kirzner (1992).
- Kirzner, I. (1989) *Discovery, Capitalism and Distributive Justice*, Basil Blackwell.
- Kirzner, I. (1992) *The Meaning of Market Process: Essays in the Development of Modern Austrian Economics*, Routledge.
- Knight, F. H. (1933) *Risk, Uncertainty and Profit*, London School of Economics (奥隅栄喜訳『危険・不確実性および利潤』文雅堂, 1959年)
- Kornai, J. (1971) *Anti-Equilibrium*, North-Holland Publishing Company, (岩城博司・岩城淳子訳『反均衡の経済学』日本経済新聞社, 1980年)
- Kornai, J. (1980) *Economics of Shortage*, North-Holland.
- Lange, O. (1936-37) "On the Economic Theory and Socialism", *Review of Economic Studies*, Vol. 4; Lippincott (1938).
- Lavoie, D. (1985a) *Rivalry and Central Planning: The Socialist Calculation Debate Reconsidered*, Cambridge University Press.
- Lavoie, D. (1985b) *National Economic Planning: What is Left?*, Balingier Publishing.
- Lavoie, D. (1986) "The Market as a Procedure for Discovery and Conveyance of Inarticulate Knowledge", *Comparative Economic Studies* 28 (1).
- Lippincott, B. E. (ed.) (1938) *On the Economic Theory of Socialism*, Minesota University Press. (土屋清訳『計画経済理論——社会主義の経済学説——』社会思想研究会出版部, 1951年)
- Mises, L. von (1920) "Die Wirtschaftsrechnung im sozialistischen Gemeinwesen", *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd. 47 pt. 1; "Economic Calculation in the Socialist Commonwealth" in Hayek (1935)
- Mises, L. von (1922) *Die Gemeinwirtschaft: Untersuchungen über den Sozialismus*, Philosophia Verlag; *Socialism: A Economic and Sociological Analysis*, Jonathan Cape, 1935.
- Mises, L. von (1949) *Human Action: A Treatise on Economics*, Yale University Press. (村田稔雄訳『ヒューマン・アクション』春秋社, 1991年)
- Pierson, C. (1995) *Socialism After Communism—The New Market Socialism—*, Polity Press.
- Polanyi, M. (1966) *The Tacit Dimension*, Routledge & Kegan Paul. (佐藤敬三訳『暗黙知の次元——言語から非言語へ——』紀伊国屋書店, 1980年)
- Roemer, J. E. (1994) *A Future for Socialism*, Harvard University Press. (伊藤誠訳『これからの社会主義』青木書店, 1997年)
- Rowthorn, B. (1980) *Capitalism, Conflict and Inflation*, Lawrence and Wishart (藤川昌弘・小幡道昭・清水敦訳『現代資本主義の論理——対立抗争とインフレーション——』新地書房, 1983年)
- Ryle, G. (1945) "Knowing How and Knowing That", *Proceedings of the Aristotelian Society*.
- Schumpeter, J. A. (1912), *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*, Duncker & Humblot. (塩野谷祐一・中山一郎・東畑精一訳『経済発展の理論』岩波文庫(上・下), 1977年)
- Stiglitz, J. E. (1994) *Whither Socialism?*, The MIT Press.
- Vanberg, V. J. (1994), *Rules and Choices in Economics*, Routledge.
- Yunker, J. (1993) *Capitalism versus Pragmatic Market Socialism*, Kluwer Academic Publishers.

(にしべ まこと 北海道大学)

What is the Strength of Capitalism? : Property Rights, Innovation, and Incentives

NISHIBE Makoto

SUMMARY

The demise of the Socialist economies in the Soviet Union and Eastern Europe has raised the following double questions: 'why did the centrally planned economies fail?' and 'what is the strength of capitalist economies?'. Those who are interested in Socialist Economic Calculation Debate after this historical event must answer to these two questions at the same time. The purpose of this paper is, by answering to these guiding questions, to clarify the problems and the limits of both Neoclassical vision of the market and Neo—Austrian one. Both identifying the source of the strength of capitalism and changing our vision of the market are necessary for discussing a new framework of the market theory and the future of market socialism.

According to the Neoclassical standard account of the debate, the main controversial issue that Mises had firstly proposed in 1920 was on the feasibility of socialism in terms of rational economic calculation and efficient resource allocation, and it was finally solved by the Lange's proposal of trial and error method. Since Lange's model of 'market socialism' was the simple application of General Equilibrium theory, it succeeded to the static view of the market. In the 1980s such Neo—Austrians as Lavoie and Kirzner criticized Neoclassical standard account and its static vision of the market. Lavoie's reinterpretation of the debate is that Mises and Hayek were right from the outset because both of them explained the necessity of the market in view of the dynamic nature of a large scale, complex and uncertain economy. Thus Neo—Austrians has changed the concepts and the views in analyzing agents and the market, from equilibrium to process, from substantive rationality to

procedural rationality, and from perfect competition to rivalry. It seems to me, however, that even Neo—Austrians can not identify the reason for collapse of socialism nor recognize the real source of the strength of capitalism.

The strength of capitalism is twofold: the one is characterized as 'the exclusion of inefficiencies by means of a stick' and the other is described as 'the creation of diversity by means of a carrot'. The former indicates that capitalism is strong because selecting inefficiencies out through competition results in high efficiency and growth. Since capitalism is based on private property rights and self—responsibility principle, if firms accumulate loss with the balance red or default on financial obligations, they should be taken off from the market game according to the bankruptcy rule. To put it in another way, Soviet—type planned economies are inefficient in resource allocation arising from Kornai's 'soft budget constraint'. General Equilibrium theory depicts the situation with hard budget constraint, that is, the world where 'the exclusion of inefficiencies by means of a stick' are thoroughly enforced. Kirzner, who regards alertness of an entrepreneur as an eraser of ignorance of unknown opportunities in the market, focuses on the 'the exclusion of inefficiencies by means of a carrot (pure profit)'. However, as his concept of competition is still adaptive and passive, Kirzner cannot identify the important function of the market as 'the creation of diversity by means of a carrot'.

We claim that Soviet—type planned economies had collapsed in the 1980s because of no variety of consumer goods as well as lack of innovation in information industries, and that capitalist economies are strong because of incentives (super profit) for process or product innovation as well as product differentiation. If we take this seriously, we must admit that the

market performs 'the creation of diversity by means of a carrot'. Creative competition that Neoclassical and Neo — Austrian economists neglected should be more appreciated since this is a real dynamic moment. Capitalism as a 'carrot—and—stick' system is strong because the coexistence of two kinds of com-

petition can create evolutionary process of innovation and imitation. The market in capitalism functions not only as a 'computer and transmitter of equilibrium prices' and a 'converter of ignorance into knowledge' but also as a 'generator of novelty and diversity'.